

【太陽光発電システム補助金交付申請書提出時に必要な添付書類の注意事項について】

1. 東京電力株式会社との電力受給契約書の写し（2部）

- (1) 電力受給契約書とは、太陽光発電設備の系統連系に伴う電力受給に関するもので、東京電力株式会社から送られてくる「電力受給契約のご案内」のことです。
- (2) 電力受給開始日（電力受給契約のご案内に記載されている受給開始予定日）が、平成 21 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までのものが補助金申請の対象となります。
但し、「受給開始予定日」と実際の受給開始日が異なる場合には、それを証明する書類(売電検針票の写し等)を別途提出してください。
その場合には、「電力受給契約のご案内」の再発行は不要です。

2. 申請者の印鑑証明書（発行後3箇月以内の原本）

- (1) 東京都地球温暖化防止活動推進センターが補助金交付の申請を受け付けた時に、発行日から3箇月以内のものがが必要です。

3. 住民票（対象システムを設置した住宅に居住している場合）又は建物の登記簿謄本（居住していない場合）（発行後3箇月以内の原本）

- (1) 東京都地球温暖化防止活動推進センターが補助金交付の申請を受け付けた時に、発行日から3箇月以内のものがが必要です。
- (2) 住民票は世帯票様式（住民票謄本）、個人票様式（住民票抄本）どちらでも構いません。
- (3) 建物の登記簿謄本は全部事項証明書、現在事項証明書どちらでも構いません。
- (4) 登記簿謄本にて建物の種類が「居宅」、「共同住宅」、「寄宿舍」と登記されているものが補助金申請の対象となります。

4. 対象システムを設置した住宅の全景写真及び対象システムの設置状態を示す写真（集合住宅に設置した場合）（2部）

- (1) 対象システムを設置した住宅の全景写真は、建物全体が写っているカラー写真又はカラー印刷したものを提出してください。国の補助金申請において提出する写真等と同様のものを提出して下さい。
- (2) 対象システムの設置状態を示す写真は、設置された太陽電池モジュールが確認できるものがが必要です。国の補助金申請時において提出する写真等と同様のものを提出してください。なお、写真はカラー写真またはカラー印刷したものを提出してください。
- (3) (1)、(2) の写真の裏面には、申請者氏名を記入してください。

5. 対象システムの単線結線図（戸建住宅で燃料電池、ガスエンジン、蓄電池等を併設している場合及び集合住宅に設置した場合）（2部）

- (1) 単線結線図は、太陽光発電システムから受電地点まで、太陽電池、接続箱、パワーコンディショナー、総発電電力量計、分電盤、売電計、買電計などの設備を系統立てて、電気的な接続関係を示した図です。
- (2) 燃料電池、ガスエンジン、蓄電池等を併設している場合には、設置した建物が戸建住宅であっても単線結線図が必要です。
単線結線図を作成する際は、上記（1）の設備に加え、ガスエンジン、燃料電池、蓄電池等の接続箇所が分かるように記入してください。
- (3) 対象システムを集合住宅に設置した場合の単線結線図は、対象システムから発電された電力が、建物の中で実際に供給されている場所が分かるように作成してください。

ポイント： 対象システムから発電された電力が供給されている場所までは、(1) のように、太陽光発電システムから受電地点まで、設備等を系統立てて表記してください。また、対象システムから発電された電力が建物の中で実際に供給されている場所が分かるように、図中に室内分電盤、共用部分電盤などと表示してください。なお、対象システムから発電された電力が供給されていない部分は、買電計の計器番号や部屋番号を表示してください。

6. 対象システムを設置した集合住宅の総戸数が確認できる書類（集合住宅に設置した場合のみ）

- (1) 総戸数が確認できればチラシ等でも構いません。

7. 設置完了後に撮影した総発電電力量計の写真（2部）

設置完了後に撮影した総発電電力量計の写真は、以下の撮影要領を参考にして用意してください。

（1）「1枚目」 ※総発電電力量計写真サンプル①を参照。

①「メーターの指示値」、②「型式承認番号」、③「製造番号」、④「有効期限ラベル全体」、⑤「電」の印字がないこと、⑥「製造年」がはっきりわかるように撮影してください。

写真の裏面には申請者氏名を記入して下さい。なお、申請書受理後にも公社が指定した月に撮影したもの（必要書類B提出時）が必要となります。

総発電電力量計写真サンプル①



*①「メーターの指示値」は少数点以下切り上げです。総発電電力量計の撮影記録表には右詰めで指示値を記入してください。

*⑥電力量計の有効期限は検定年月から10年です。

*⑤「電」の字が印字されている電力量計は東京電力（株）所有の電力量計です。総発電電力量計には、「電」の字が印字されていません。

*検定品及び基準適合品には④のような検定ラベル又は適合ラベルが貼ってあります。この有効期限は、平成22年度中に申請をする場合は平成31年10月以降である必要があります。

（2）「2枚目」 ※総発電電力量計写真サンプル②を参照。

総発電電力量計が屋外で、他の電力量計（買電電力量計、逆潮流電力量計）と隣接して設置されている状況が分かるように撮影してください。

総発電電力量計写真サンプル②



*総発電電力量計は、買電電力量計と逆潮流電力量計に隣接する位置に設置し、十分大きな文字で、かつ容易に消えない方法で”グリーン電力総発電”もしくは、”総発電電力量計”の表示を行う必要があります。

*写真の裏面には申請者氏名を記入してください。

8. 総発電電力量計の設置場所見取り図

- (1) 総発電電力量計が買電電力量計及び逆潮流電力量計と隣接していない場合には、住宅の敷地内のどこに総発電電力量計、買電電力量計、逆潮流電力量計が設置されているのか簡単に図で示してください。

9. 対象システムの出力対比表の写し

- (1) 出力対比表は全モジュールの出力と製造番号の対比表で、モジュール製造メーカーが発行するものの写しを提出してください。

なお、申請者名の記載がない場合は、空欄に対象システムの販売を行った者が補記してください。この場合は販売店名、販売店電話番号を記載し、代表者印を押印してください。(捺印は補助金交付申請書の手続代行者印と同じ印を使用してください)

【製造メーカーが発行していない場合】

- ① (出力対比表) を作成して提出してください。
② 販売店名を記載し、代表者印を押印してください。(捺印は補助金交付申請書の手続代行者印と同じ印を使用してください。)

国の補助金申請時に提出した出力対比表の写しではなく、原本を提出してください。国の補助金申請時に提出した出力対比表のコピーは受付できません。

- ③ この場合には梱包に同梱されている製造番号の写し (バーコード) を併せて提出してください。

※詳細については、別紙 (出力対比表の記入例) を参照してください。

10. 対象システムの設置に係る工事請負契約書の写し

- (1) 工事請負契約書 (契約書類) には、申請者及び請負者の印が必要です。印がはっきり確認できるものを提出してください。

- (2) 契約書類は、対象システム設置に係る金額 (対象経費) の記載が必要です。(対象システム一式×××円等)

※ 契約書類に対象システム設置に係る金額の工事内訳額の記載がなくても、補助金交付申請書における補助対象経費の内訳金額を必ず記入してください。その合計金額と契約書類の対象システム設置に係る金額は同額となります。

【契約書類に対象システム設置に係る金額 (支払経費) の明示がない場合等】

- ① 契約書類に対象システム設置に係る金額の明示がない場合、値引き等により補助金交付申請書の補助対象経費と契約書類の対象システム設置に係る金額が一致しない場合等は、別紙「太陽光発電システムに関する金額について」を提出してください。

※ 別紙「太陽光発電システムに関する金額について」の金額と、補助金交付申請書における補助対象経費は同額となります。

※ 別紙「太陽光発電システムに関する金額について」に押印する印は、契約書類と同一の印が必要です。

※ 詳細については、下記 (太陽光発電システムに関する金額について 作成例) を参照してください。

【請負契約締結後に太陽光発電システムの設備内容を変更した場合】

- ① 契約書に記載された太陽光発電システムの設備内容（太陽電池モジュール型式、出力等）と、実際に設置されたシステムの設備内容が異なる場合は、別紙「太陽光発電システムの設備内容変更について」を提出して下さい。
 - ※ 別紙「太陽光発電システムの設備内容変更について」に押印する印は、契約書類と同一の印が必要です。
 - ※ 詳細については、下記（太陽光発電システムの設備内容変更について 作成例）を参照してください。

1 1. 対象システムの設置に係る領収書の写し

- (1) 領収書は、申請者が対象システムを購入したことがわかるよう記載されたものが必要です。
- (2) 領収金額が対象システムの購入代金であることの記載や、対象システム設置に係る金額、申請者名、販売店名、発行日がわかるものが必要です。
- (3) 新築の場合又は対象システム以外の費用が含まれている場合の領収書でも提出は可能ですが、但し書き等に「△△システムの設置費用****円を含む」などの記載が必要です。
- (4) ローン、クレジット契約であっても、対象システムの販売を行った者が発行した領収書が必要です。銀行振込証は認めません。
 - ※ 詳細については、下記(領収書の作成例)を参照してください。

1 2. 設置承諾書（様式一共通第 1 号）

- (1) 設置した住宅が自己所有でない場合又は共有名義の場合に提出してください。
- (2) 印は承諾者の実印を押印してください。（捨印も実印で押印してください）
- (3) 承諾書は 1 枚につき 1 名分の記入となります。承諾者が複数名いる場合は、全員分の承諾書が必要ですので、様式を人数分コピーし、使用してください。なお、承諾者全員分の実印が必要です。

【契約書類に対象システム設置に係る金額の明示がない場合の内訳作成例】

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿
(東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京) 御中

公社理事長宛てに作成してください。

太陽光発電システムに関する金額について

「補助事業者名 (申請者名)」 様邸 における契約内容は、契約 No. * * * * の工事請負契約書に定める通りですが、その内、太陽光発電システムに関する工事請負金額については以下の通りとなります。

原契約書と関連付けするために、写しに記載のある契約日または契約No.を明確にしてください。

住宅用太陽光発電システムに関する工事請負金額 (消費税抜き)

太陽光発電システムに関する金額一式 * , * * * , * * * 円

以上の内容に間違いのないことを証明いたします。

申請日以前の日付を記入してください。

平成 ○○ 年 △△ 月 □□ 日
○×○×株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光 印

※サンプルです。ご参考にしてください。

※この書類は、工事請負契約書等に太陽光発電システムに関する金額の明示がない場合等に作成してください。

※コピーでは受付できません。原本をご用意ください。

※工事請負契約書等で一括値引きが行われている場合は、値引き後の金額を記入してください。

「印」は、工事請負契約書等の印と同一にしてください。

【太陽光発電システムに関する金額を変更した場合の書式例】

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿
(東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京) 御中

公社理事長宛てに作成してください。

太陽光発電システムに関する金額について

「補助事業者名 (申請者名)」 様邸 における契約内容は、契約 No. * * * * の工事請負契約を締結しましたが、その後、工事内容の変更等により、工事請負金額は以下の通り変更となっております。

原契約書と関連付けするために、写しに記載のある契約日または契約No.を明確にしてください。

住宅用太陽光発電システムに関する工事請負金額 (消費税抜き)

太陽光発電システムに関する金額一式 * , * * * , * * * 円

以上の内容に間違いがないことを証明いたします。

申請日以前の日付を記入してください。

平成 ○○ 年 △△ 月 □□ 日
○×○×株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光 印

※サンプルです。ご参考にしてください。

「印」は、工事請負契約書等の印と同一にしてください。

【契約書に記載されている太陽光発電システムの設備内容（モジュール型式等）と実際に設置されたシステムの設備内容が異なる場合の作成例】

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿
(東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京) 御中

公社理事長宛てに作成してください。

太陽光発電システムの設備内容変更について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で契約した□□ □□様邸の太陽光発電システムのモジュールが、以下のように変更になりました。

1、契約時

モジュール製造会社名	□□株式会社
型式：* * - * * * *	〇〇. 〇w × 〇〇枚
型式：* * - * * * *	〇〇. 〇w × 〇〇枚
型式：* * - * * * *	〇〇. 〇w × 〇〇枚

2、変更後

型式：* * - * * * *	〇〇. 〇w × 〇〇枚
型式：* * - * * * *	〇〇. 〇w × 〇〇枚
型式：△△-△△△△	〇〇. 〇w × 〇〇枚

以上の内容に間違いのないことを証明致します。

申請日以前の日付を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日
□□株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光 印

※サンプルです。ご参考にしてください。

「印」は、工事請負契約書等の印と同一にしてください。

【領収書の作成例】

【サンプル1 太陽光発電システムのための契約の場合】

領収書 No. _____

〇〇 〇〇 様

金額 ¥ **, ***, ***

但 太陽光発電システム設置代金として
×年×月×日 上記の金額正に領収いたしました

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
〇〇〇株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光

代表取締役印

代表取締役印

契約書類及び申請書の補助対象経費と一致します

【サンプル2 新築及び既築で対象システム以外の金額が含まれる場合①】

領収書 No. _____

〇〇 〇〇 様

金額 ¥ **, ***, ***

但 内、太陽光発電システム設置代金含む
×年×月×日 上記の金額正に領収いたしました

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
×〇×株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光

代表取締役印

代表取締役印

領収書金額の中に、対象システムの代金が含まれている旨の記載が必要です。

契約書類の金額と一致します。

【サンプル3 新築及び既築で対象システム以外の金額が含まれる場合②】

領収書 No. _____

〇〇 〇〇 様

金額 ¥ **, ***, ***

但 内、太陽光発電システム設置代金****円含む
×年×月×日 上記の金額正に領収いたしました

△△ 月 〇〇 日
〇〇株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光

代表取締役印

代表取締役印

領収書金額の中に、対象システムの代金の記載が必要です。この金額は申請書の金額と一致します。

契約書類及び申請書の金額と一致しない場合。

※ 但し書きに、太陽光発電システム設置に係る費用が含まれている旨の記載ができない場合は、別途「領収書内訳」を提出してください。

**【領収書但し書きについて、対象システム設置に係る費用が含まれている旨の記載
ができない場合における領収内訳作成例】**

財団法人 東京都環境整備公社 理事長 殿
(東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京) 御中

公社理事長宛てに作成してく
ださい。

太陽光発電システムに関する領収書内訳について

「補助事業者名 (申請者名)」 様邸 における領収書は、平成〇〇年〇〇月〇
〇日付け領収書 (領収書番号 * * * *) のとおりですが、その内、太陽光発電
システムに関する領収内容は以下の通りとなります。

原領収書と関連付けするために、領収書年月日または領収書番号を明確にしてください。

住宅用太陽光発電システムに関する工事請負金額 (消費税抜き)

太陽光発電システムに関する金額一式 * , * * * , * * * 円

以上の内容に間違いのないことを証明いたします。

平成 〇〇 年 △△ 月 □□ 日
〇×〇×株式会社 東京営業所
営業所長 太陽 光 印

※サンプルです。ご参考にしてください。

※この書類は、実際に支払った金額 (領収書の金額) と申請書の金
額が違う場合や、領収書に但し書きができない場合に作成してく
ださい。

※コピーでは受付できません。原本をご用意ください。

領収書と同一の印鑑
としてください。